

普通会計財務書類から見る分析指標

作成した財務書類から上野原市の状況を見てみます。

指 標	上野原市	平均 値
1．社会資本形成の将来世代負担比率	30.8%	(平均値15%～40%)
2．社会資本形成の過去及び現世代負担比率	84.1%	(平均値50%～90%)
3．歳入額対資産比率	5.60年	(平均値3.0年～7.0年)
4．資産老朽化比率	41.6%	(平均値35%～50%)
5．行政コスト対税収等比率	106.7%	(平均値90%～110%)
6．行政コスト対公共資産比率	18.2%	(平均値10%～30%)
7．受益者負担率	2.9%	(平均値2%～8%)
8．地方債残高の償還可能年数	8.56年	(平均値3年～9年)

平均値は、ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」より

【指標の解説】

1．社会資本形成の将来世代負担比率（平均値15%～40%） 上野原市 30.8%

公共資産のうち、地方債による形成割合を見ることで、**将来世代によって負担しなければならない割合**がわかります。

【計算式：地方債残高（16,374,583千円）÷公共資産合計（53,237,648千円）×100】

2．社会資本形成の過去及び現世代負担比率（平均値50%～90%） 上野原市 84.1%

公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることで、**これまでの世代によって形成されてきた割合**がわかります。

【計算式：純資産合計（44,770,450千円）÷公共資産合計（53,237,648千円）×100】

3．歳入額対資産比率（平均値3.0年～7.0年） 上野原市 5.60年

歳入総額に対する資産の比率を見ることにより、**資産形成に何年分の歳入が充当されたか**がわかります。

【計算式：資産合計（63,860,394千円）÷（歳入合計（10,917,840千円）+期首歳計現金残高（480,173）】

4 . 資産老朽化比率 (平均値35% ~ 50%) 上野原市 41.6%

公共資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産が耐用年数に対してどの程度経過しているのかがわかります。

【計算式：減価償却累計額 (33,247,750千円) ÷ [有形固定資産 (53,166,484千円) - 土地 (6,430,546千円) + 減価償却累計額 (33,247,750千円)] × 100】

5 . 行政コスト対税収等比率 (平均値90% ~ 110%) 上野原市 106.7%

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度の純経常行政コストに対してどれだけを当年度で賅ったかを把握することができます。

【計算式：純経常行政コスト (9,407,672千円) ÷ [一般財源 (7,858,363千円) + 補助金等受入 (961,585千円)] × 100】

6 . 行政コスト対公共資産比率 (平均値10% ~ 30%) 上野原市 18.2%

経常行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、資産が効率的に活用されているのかがわかります。

【計算式：経常行政コスト (9,684,574千円) ÷ 公共資産合計 (53,237,648千円) × 100】

7 . 受益者負担率 (平均値2% ~ 8%) 上野原市 2.9%

行政コスト計算書にある経常収益 (受益者負担) を経常行政コストで除した割合を算定することにより、直接的な受益者負担の割合がわかります。

【計算式：経常収益 (276,902千円) ÷ 経常行政コスト (9,684,574千円) × 100】

8 . 地方債残高の償還可能年数 (平均値3年 ~ 9年) 上野原市 8.56年

この指標が小さければ小さいほど借金の形状的収支に対する負担は軽く、債権償還能力が高いこととなります。

【計算式：地方債残高 (16,374,583千円) ÷ [経常的収支額 (2,307,296千円) - 地方債発行額 (306,200千円) - 基金取崩額 (88,245千円)]】